

税財政改革で悪循環阻止



1974年生まれ。97年大蔵省（現財務省）に入り、2015年から法政大教授。著書に「日本経済の再構築」。

おぐろ かずまさ
小黒 一正さん

経済学者

昨年12月の企業物価指数は前年同月比8・5%も上昇しました。今の日本で、価格上昇の代表は素材です。

とりわけ経済全体に大きな影響を与えているのが、原油の値上がりです。ニューヨークの原油先物の価格は1バレル約80ドル前後。過去をみれば、この水準は決して高いといえません。2011～14年は100ドル、リーマン・ショックのあった08年には150ドル近くに上がったこともありまし

た。なぜ当時はいまより原油が高かったのに、問題にならなかったのか。

それは為替相場が円高だったからです。たとえば、12年1月ごろは1ドル＝80円弱で原油価格が高騰したショックをじゅうぶん吸収できました。

一方、今の相場は1ドル＝110円超です。日本銀行の長

期にわたる「異次元緩和」の結果、円ドルに対する価値は約4割も下がりました。このため、経済に大きなダメージが出ています。

欧米の中央銀行もコロナ対策で同様に金融緩和をしましたが。しかし、最近では、景気が回復してインフレの兆しが見えてきたため、緩和をやめて正常化しようとしています。中央銀行は「物価の番人」ですから、インフレの過熱を抑えようとするのは当然といえます。

では、日銀はどうでしょうか。異次元緩和を修正する様子はありません。大量の国債を買い集めた結果、日銀は世界最大の日本国債の保有者になっていきます。緩和をやめて国債を放出し始めたら、国債価格は下がり、長期金利は跳ね上がってしまう。その影響を恐れているのだろうと思

ます。

でも、何もしないのは問題です。最近も日経平均株価が一時急落しました。日本と欧米の金利差が開いていけば、円建ての債券の価格が下がり、為替相場も円安が進む。さらに輸入品の物価が上昇する、という悪循環に陥りかねません。

昨年12月、政府は総額107兆円の22年度予算案をまとめました。同じ頃に成立した21年度補正予算は過去最大の35・9兆円で、財源不足の22兆円は国債発行でまかなう計画です。巨額の財政出動ができるのは、日銀による巨額の国債購入があるからといえます。

日銀の役目は財政を支えるとともに、インフレや円の下落が続く「負のスパイラル」を防ぐことです。そのためには、政府・日銀が政策を徐々にでも軌道修正し、財政健全化を含む金融政策の正常化に向けた準備を行う必要があります。膨張が進む医療や介護など社会保障を中心とする歳出改革を行い、財源面では税制の抜本改革をすることが、負の循環を止める最大の手段だと思います。

(聞き手 編集委員・駒野剛)